

平成 16 年 3 月期

中間決算短信 (連結)

平成 15 年 10 月 28 日

上場会社名 日立建機株式会社

上場取引所 東大

コード番号 6305

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.hitachi-kenki.co.jp)

代表者 執行役社長 太宰 俊吾

問合せ先責任者 コーポレートコミュニケーション部長 石井 史郎 TEL (03)3830 - 8065

決算取締役会開催日 平成 15 年 10 月 28 日

親会社名 株式会社日立製作所 (コード番号: 6501) 親会社における当社の株式保有比率 51.6%

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 9 月中間期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	194,779	26.3	12,440	89.9	9,746	224.8
14 年 9 月中間期	154,163	2.4	6,552	-	3,001	-
15 年 3 月期	328,496	10.0	16,399	-	9,880	-

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	4,872	165.1	28	86	27	61
14 年 9 月中間期	1,838	-	12	79	-	-
15 年 3 月期	3,883	-	25	90	24	35

(注) 持分法投資損益 15 年 9 月中間期 477 百万円 14 年 9 月中間期 650 百万円 15 年 3 月期 1,035 百万円
 期中平均株式数(連結) 15 年 9 月中間期 168,809,230 株 14 年 9 月中間期 143,723,335 株 15 年 3 月期 145,282,840 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	394,002	85,826	21.8	491 05
14 年 9 月中間期	354,246	63,934	18.0	444 87
15 年 3 月期	373,755	74,321	19.9	460 98

(注) 期末発行済株式数 (連結) 15 年 9 月中間期 174,781,397 株 14 年 9 月中間期 143,713,352 株 15 年 3 月期 160,963,004 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 9 月中間期	8,061	4,172	1,858	50,154
14 年 9 月中間期	9,329	5,756	1,023	48,293
15 年 3 月期	17,384	1,666	7,450	44,234

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 49 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 9 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) 0 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	390,000	19,000	9,500

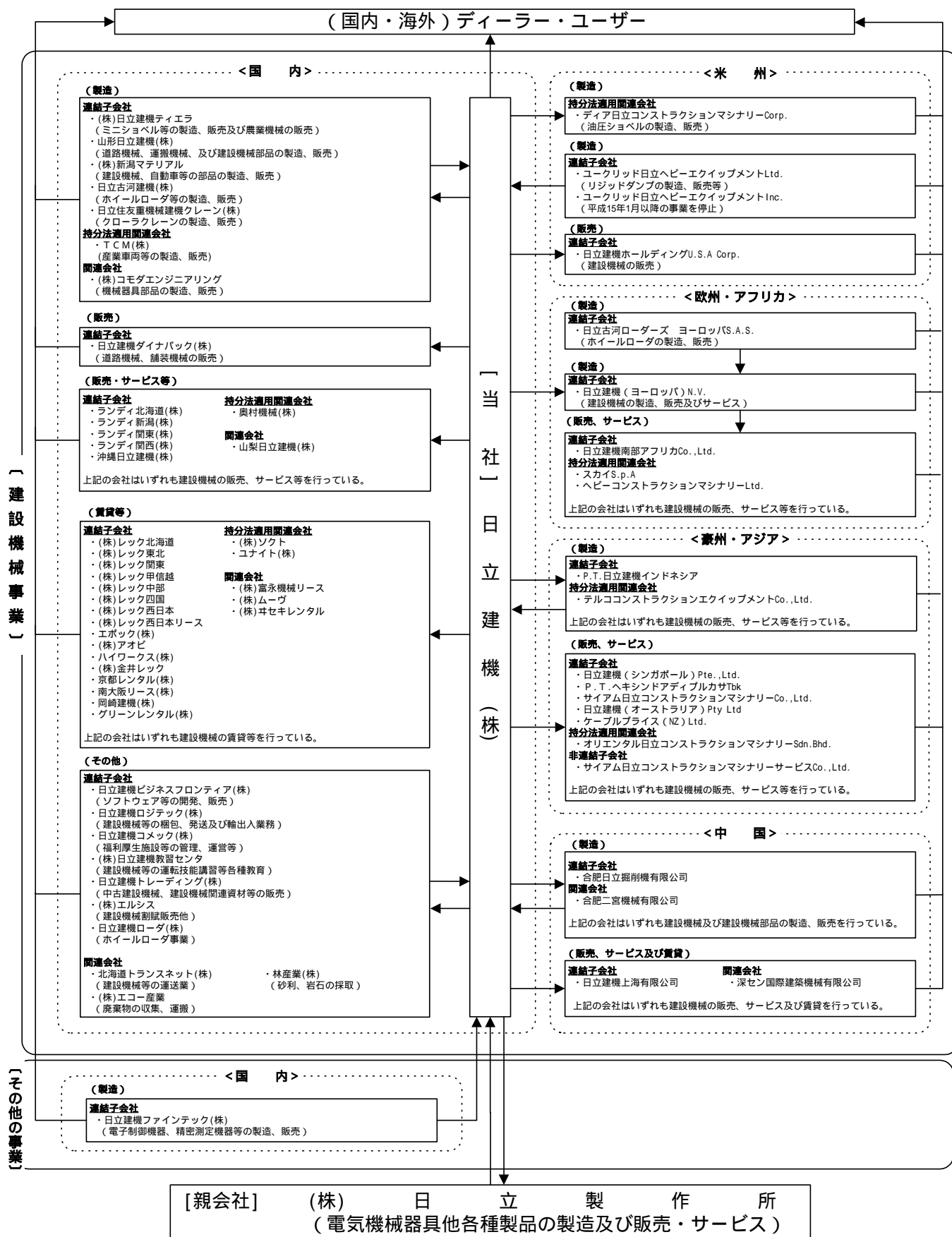
(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 54 円 35 銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであります。
 実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

添付資料

1. 企業集団の状況

当連結グループは、当社、親会社、子会社50社及び関連会社19社で構成され、建設機械の製造・販売・サービス・レンタルを主な事業の内容とし、更に電子制御機器の製造・販売を行っている。
当連結グループの事業の系統図は次のとおりである。



(注) → 製品、部品及びサービスの主な流れ

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

連結経営の徹底・強化を図り日立建機グループ全体の企業価値向上を目指します。そのため、日立グループ共通の企業価値評価である FIV (Future Inspiration Value) (注) 経営を徹底します。

(注) 資本コストをベースとした日立グループ独自の付加価値指標で、企業価値増大を目指すものです。

世界の建設機械市場で確固たる地位を築くため、国内外におけるアライアンスによるフルライン化の強化も含め、日本、米州、欧州・アフリカ・中近東、豪州・アジア、中国を軸とする五極体制でグローバル事業を展開します。

全ての事業分野を、ハード・ソフト兼備のトータルソリューションサプライヤーに育て、事業の多様化を推進します。

これらを進める基本理念として、グローバル人材の育成、IT 活用をベースとした「全体経営」「超高速経営」「情報経営」を日立建機グループ内に徹底してまいります。

(2) 利益処分に関する基本方針

将来の事業計画、財務状況、収益性を考慮しつつ、安定配当を維持することを基本としていますが、同時に業績にリンクした利益還元にも努める考えです。内部留保金につきましては競争力確保のため、技術開発及び生産設備の合理化、国内外の子会社の育成等に有効に活用してまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、株主数の拡大並びに株式の流動性向上のための有効な施策であると認識しております。当社としては、業績、株価水準、株主構成、流動性、実施に係る費用対効果等を慎重に考慮し、今後の対応を検討しておりますが、現時点で時期等については未定であります。

(4) 目標とする経営指標

利益処分の基本方針に従い、長期的に安定配当を継続すると共に、「FIV ポジティブの維持・拡大」による企業価値の増大、利益還元を図るに必要な利益水準として「連結 ROE (株主資本当期純利益率) 10%以上」、「D/E レシオ (有利子負債株主資本倍率) 1.3 倍以下」を目標としています。

(5) 中長期的な経営戦略

ますます熾烈化するグローバルメガコンペティションの中で勝ち抜くために、今年度より“顧客満足第一に徹し、世界の総合建機メーカーとして確固たる市場地位を築く”をスローガンとして掲げ、'06 年度を目標年度とする中期経営計画「創 21 - Creative Value UP」をスタートいたしました。業界 1 の利益体質確立、更なるグローバル化の展開、及び長期価格付の A 格復帰、を目標としております。

具体的には、収益の柱としての国際事業の拡大、国内事業の構造転換、グローバル商品化戦略の推進と世界一のコスト競争力実現、及び財務体質の強化、の 4 項目を基本戦略とし、圧倒的な技術力・製品力、コスト競争力、サービス・営業力、ブランド力の強化・実現を目指します。

(6) 対処すべき課題

国際事業拡大

連結ベースでの海外売上高比率は、'01年度は49%、'02年度は56%、'03年度前半は62%に拡大いたしました。今後とも70%を目標ラインとして海外事業を推進してまいります。

米州においては、当社とディア&カンパニー（ディア社）との、ワンマネジメント・ツーブランド体制の効果により、北・中南米における両社ブランド製品の競争力の強化を実現いたします。また、大型油圧ショベル・ダンプトラック等マイニング事業の一層の強化を図ります。

欧州においては、'02年7月からスタートした当社独自販売網の構築は、当社ブランド力の強さを反映し、当初の計画を上回る規模とスピードで実現できました。代理店への安定した製品・サービスの供給と、更なる販売網の強化を継続いたします。また、生産の円滑な立上げによる投入機種数の拡大と、フルライン製品を計画的に導入いたします。一方、インフラ整備等による需要増が見込める中近東においては、'03年9月に開設した中東センターを中心に地域戦略を展開いたします。また、豊富な資源開発、インフラ整備等で需要増が期待できるロシアへの拡販も図ります。

豪州・アジアについては、マイニング市場に注力し、大型ダンプトラックと超大型油圧ショベルのセット販売を強化していきます。これにより、新しい顧客層を開拓し、売上・シェアの拡大を図ります。また、需要回復の基調がはっきりしてきた東南アジア諸国への拡販を図ります。

中国については、生産・販売共に順調に推移しておりますが、熾烈化する販売競争及び急激な販売台数の増加に伴う債権管理・アフターサービスを強化するために、現地販売会社及び代理店への支援を充実していきます。今後、新たな需要が見込める大型油圧ショベル・ミニショベル等の現地生産を計画通り推進してまいります。WTO加盟後のI/L(輸入許可証)発給緩和による、現地産機と輸入機(新車・中古車)との最適バランスを追求しつつ、市場の変化に対する迅速な対応が必要となります。

国内事業の構造転換

レンタル(R)、セールス(S)、サービス(S)を三位一体としたRSS体制を確立することによって一層のCS(顧客満足)向上を図るとともに、連結経営効率の向上を推進いたします。

販売については、体制を地域別から業種別へ転換し、市場動向に的確に対応した需要創造による売上拡大策を展開いたします。

レンタル事業については、直営体制の整備・強化による売上高拡大、レンタルシステム活用による資産の効率的運用、R-VEC(Rental-Value Engineering for Customers)によるコストダウンを図り早期の黒字実現を目指します。

環境システム等の新規事業については、顧客ニーズを反映した特徴ある製品・システムを開発し、売上の拡大と収益の改善に注力します。またサービス面では、IT技術を駆使したe-ビジネス、e-サービスを前面に出し、お客様へ新しい価値を提供することを更に強化いたします。

グローバル商品化戦略の推進と世界一のコスト競争力実現

世界のお客様のニーズにマッチしたグローバル商品開発を実現するため地域別マーケティングを強化するとともに、自社開発体制強化とアライアンス効果の最大化に努めます。また、世界最適地生産・調達体制を強化し、連結・グローバルでの固定費最適化やサプライチェーンの高効率化によるリードタイム短縮、キャッシュ・フロー改善を追究いたします。

原価低減につきましては、全ての部門でVEC(Value Engineering for Customers)活動を継続強化してまいります。

財務体質の強化

長期債格付 A 格復帰を目指す当社にとって有利子負債の圧縮は重要な課題であります。C プロジェクト（キャッシュフロー・プロジェクト・ツー）の推進による、連結ベースの売上債権・棚卸資産の手持ち日数の短縮に取り組むとともに、拠点の統廃合などによる固定資産の圧縮も図ります。このため、当社及びグループ各社におけるサプライチェーンの見直しを通じた業務改革を強力に推進します。また今年度よりキャッシュマネジメントシステム（CMS）を導入し、グループ資金の集中管理を行い連結キャッシュ・フローの改善を推進します。当面国内より始め将来グローバルな展開を目指します。

（7）コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、'03年6月に開催された定時株主総会での定款変更議案の承認を経て、会社の経営機構を、改正商法によって創設された委員会等設置会社へ移行し、執行役制度の導入、指名・監査・報酬各委員会の設置、社外取締役の招聘をいたしました。これにより、経営戦略遂行のスピードアップ、信頼性の高い経営、グローバル経営の推進、新たな日立グループ経営への対応等に努めてまいります。

（8）関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

当社グループは、経営ビジョン及びブランドを共有する日立グループの一員として、(株)日立製作所及びグループ各社との協力関係を保ち、日立グループの企業価値の最大化、ブランド力の向上に貢献してまいります。なお、社外取締役として(株)日立製作所から2名を招聘しております。

また、同社を中心とする日立グループ資金プーリング制度を利用し、当社は48億3千9百万円の借入れを行っております。

3. 経営成績および財政状態

（1）当中間期の概況

当年度前半の当社グループをとり巻く事業環境は、国内では、公共投資の削減が続く等厳しい状況下に推移しましたが、油圧ショベルではストックの調整が進んだことにより、需要好転の兆しが見え始めました。海外においては、中国の市場が好調に拡大し、北米でも景気回復・堅調な住宅投資等を背景に需要が増加に転じてまいりました。

このような情勢の中で、当社グループでは欧州の新戦略展開が軌道に乗る等、海外向け売上並びに海外現地法人の売上が計画を上回るスピードで伸長しました。

この結果、当社グループの売上高は海外が国内を上回り、海外売上高比率は62%（前年同期57%）と拡大しました。

当年度前半の当社グループの連結の業績は、売上高は前年同期比126%の1,947億7千9百万円、経常利益は同325%の97億4千6百万円、中間純利益は同265%の48億7千2百万円の増収・増益となりました。

また、当社単独の業績につきましては、売上高は前年同期比127%の1,181億8千9百万円、経常利益は同238%の68億2千7百万円、中間純利益は同60%の15億2千3百万円を計上することができました。

(2) 地域別連結売上高の概況

当社グループ世界5極体制における各地域の売上高の概況についてご説明します。

日本では、油圧ショベルの不足感が始まり、需要は前年を上回る状況が続きました。当社グループのシェアも着実にアップしました。売上高は前年同期比112%の737億3千百万円となりました。

米州では、景気回復に伴う住宅投資及び建設機械の更新等で需要が回復し、市場における在庫調整進展による売上増、ディア社とのワンマネジメント体制の効果等により見通しを上回る売上となり、シェアアップも図れました。売上高は前年同期比135%の254億4千9百万円となりました。

欧州・アフリカ・中近東では、日立建機ヨーロッパ社を核とする独自展開が計画以上のスピードで進んでおり、加えてロシア、南アフリカも好調に推移し、売上高は前年同期比168%の306億5千5百万円となりました。

豪州・アジアでは、豪州の鉱山用大型油圧ショベル及び東南アジア各地域の堅調な油圧ショベル需要に支えられ伸長しました。売上高は前年同期比109%の305億百万円となりました。

中国では、引続き需要が拡大しております。今後の中国事業の安定的成長の確保に向けて、ファイナンス・部品供給・サービス体制のシステム強化のために日立建機(上海)有限公司、現地有力代理店の強化・育成を図ってまいります。売上高は前年同期比149%の344億8千3百万円となりました。

(3) 事業別概況

建設機械事業

建設機械事業の連結売上高は、前年同期比127%の1,942億7千2百万円となりました。

当社グループでは、建設機械の多岐にわたる事業に対応するため、製品のフルライン化をアライアンスを含めて推進すると共に、多様な顧客層のニーズに対応すべく、業種別営業に重点を置き、グローバル事業を展開しております。

建設関連製品事業では、主力製品である油圧ショベルが国内では回復基調にあり、海外市場においても需要が拡大し、欧州ではクローラ式油圧ショベルに加えホイール式油圧ショベルも投入し、売上高は大きく伸長しました。ロシアでは、インフラ整備のために大手販売代理店からレンタル用油圧ショベル、またサハリンのパイプライン敷設工事用に油圧ショベル・ホイールローダ等の大口受注に成功しました。今後も同地域でのエネルギー資源関連プロジェクトの建機需要が本格化するため、より一層の拡販に努めます。

ミニショベルも、北米の農業機械販売ルートでの拡販効果により、売上高は伸長しました。

新製品では、後方超小旋回型ミニショベルのシリーズ4機種、低車高・低床タイプのステップインローダ2機種、及び中型クローラクレーンを発売しました。

資源開発関連製品事業では、世界の鉱山市場での超大型油圧ショベルと大型ダンプの品揃えシナジーを強化し、圧倒的な技術力に支えられた信頼性のもと、売上高は伸長しました。ブラジルでは鉱山用大型油圧ショベルを受注し、新市場開拓の足がかりを得ました。

また、ユークリッド日立社（カナダ）では、140 t 以上のマイニング・ダンプトラックの開発・製造を日本に集約する等の構造改革を行い、経営の効率化を図ることとしました。

新製品では、国土交通省と米国環境保護局による排ガス二次規制に適合した新型エンジンを搭載した大型油圧ショベルを発売しました。

環境関連製品事業では、'03 年 2 月に土壤汚染対策法が施行されたこともあり、土質改良機、リサイクル関連製品に注力しました。当社グループでは、環境システム事業をトータルソリューションビジネスとして位置付け、システムエンジニアリングやコンサルタント業務を含めた幅広い営業活動を行い、加えて、製品分野も、土壌・木材・石材・混合廃棄物と広範囲に取組み、事業の拡大を図ってまいります。

新製品では、自走式クラッシャ及び自走式木材リサイクラを発売しました。

商品開発事業では、多様な市場ニーズに対応した応用製品の開発に積極的に取り組む等、売上を伸長しました。

新製品では、油圧ショベルとブルドーザの機能を併せ持つバックホードーザ 2 機種、ミニショベルをベースとして積水ハウス（株）と共同開発した木造家屋解体機（略称ミニモク）、自動荷降し装置付コンテナの「シェイク」等を発売しました。

レンタル事業では、直系レンタル会社「レックグループ」において、レンタル資産の効率運用、経営情報等の情報の共有化を目的として情報ネットワーク「R - NET1」を構築し、国内市場の構造変化に対応すると共に、収益の確保に注力してまいりました。

中古車事業では、アジアに広がった新型肺炎 SARS のため、バイヤーを招待してのパレードオークションが見送りとなる等の影響を受けましたが、日立建機トレーディング（株）によるインターネットオークションの実施等積極的な販売活動を行いました。

サービス事業では、お客様の機械が常に最適なコンディションで稼働するように、情報ショベル ZAXIS の機能をいかしたきめ細かい予防保全サービスを展開すると共に、機械の盗難を防止する e-Guard を開発・販売しました。

その他ソフト事業では、建設機械事業に関連するソフト事業として、コンピュータソフトウェア等の開発・販売・保守を日立建機ビジネスフロンティア（株）が、輸出入を含めた物流業務を日立建機ロジテック（株）が、割賦販売等のファイナンス業務を（株）エルシスが、専門性を活かしてそれぞれ担っております。

その他事業

その他事業の連結売上高は、前年同期比 80% の 5 億 7 百万円となりました。

日立建機ファインテック（株）では、超音波検査装置、原子間力顕微鏡装置、レーザ加工機及び建設機械用等の各種制御用コントローラの開発・製造・販売を行っております。

超音波検査装置の新製品では、搬送装置付貼合せウエハ自動検査装置及びワイドスキャナ付超音波映像装置を発売しました。

(4) 当期の利益処分

'02年度は、業績回復に目途がついたことから年間1株につき7円(中間期1株につき3円、期末1株につき4円)の配当を実施いたしました。'03年度中間期につきましては、'03年10月28日開催の取締役会におきまして、1株につき4円とすることを決定いたしました。期末につきましては、特別配当1円を含み1株につき6円を予定しております。

(5) 連結キャッシュ・フローの状況

当中間期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は501億5千4百万円となり、前中間期末より18億6千百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は80億6千百万円となり、前中間期93億2千9百万円の増加に比べ12億6千8百万円減少しました。これは、税金等調整前中間純利益が97億千5百万円と前中間期32億2千万円の純利益に比べ64億9千5百万円増と改善が図られたものの、旺盛な海外需要に対応した結果、海外の製造・販売会社を中心にたな卸資産が49億3千3百万円増加し、前中間期51億6千7百万円の減少に対し大幅に増加したことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は41億7千2百万円となりました。これは主に、製造及び販売・サービス関係の有形固定資産の取得による支出を前中間期の38億4千6百万円を下回る23億千5百万円に抑制したものの、TCM(株)に対する投資を含めた投資有価証券の取得38億6千9百万円による資金の減少が主な要因であります。

これによりフリーキャッシュ・フローは38億8千9百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動では、18億5千8百万円増加しました。これは、当中間期において社債203億円を償還した一方、国内でのシンジケート方式による長期借入金の調達100億円を含めた長期借入れによる収入186億5百万円、並びにユーロ市場での円建て私募債の発行99億9千8百万円等の調達をしたことが主な要因であります。

(6) 通期の見通し

今後の当社グループをとり巻く事業環境を見ますと、国内では、民間設備投資、輸出が増加傾向にある等、景気回復に向けた動きが一部で見られるものの、公共投資の削減及び住宅着工の低迷により、引続き厳しい市場環境が続くと予想されます。海外では、高い成長を続けている中国市場での競争激化、中東をはじめとする政治情勢の不安定さが懸念され、依然として不透明なまま推移するものと思われれます。また、為替については対ドルの円高、中国人民元の切上げ懸念など、慎重な対応を必要とされております。

このような情勢のなかで当社グループは、中期経営計画のもと、欧州における独自展開と中国事業の強化等国際事業拡大、レンタル・セールス・サービス三位一体で国内市場地位の確保・向上に努め増収増益の目標に取り組めます。現時点における'03年度通期の連結業績及び単独業績の見通しはそれぞれ以下のとおりです。

連結の業績予想 (): 前年度比		単独の業績予想 (): 前年度比	
売上高	3,900 億円(119%)	売上高	2,420 億円(120%)
経常利益	190 億円(192%)	経常利益	160 億円(122%)
当期純利益	95 億円(245%)	当期純利益	60 億円(169%)

* なお、本業績見通しの為替レートは、1 米ドル 110 円、1 ユーロ 125 円を前提としています。

(注) 前述の将来の業績に関する予想、計画、見通し等は、現在入手可能な情報に基づき当社の経営者合理的と判断したものです。実際の業績は様々な要因の変化により、記載の予想、計画、見通しとは異なることがありますことをご承知ください。そのような要因としては、主要市場の経済状況及び製品需要の変動、為替相場の変動、及び国内外の各種規制並びに会計基準・慣行等の変更等が考えられます。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 平成15年 9月30日 現 在	前中間期 平成14年 9月30日 現 在	前年度 平成15年 3月31日 現 在	前中間期 比較増減	科 目	当中間期 平成15年 9月30日 現 在	前中間期 平成14年 9月30日 現 在	前年度 平成15年 3月31日 現 在	前中間期 比較増減
(資産の部)					(負債の部)				
流動資産					流動負債				
1. 現金及び預金	50,718	47,649	46,177	3,069	1. 支払手形及び買掛金	74,752	64,111	74,704	10,641
2. 受取手形及び売掛金	109,843	107,502	110,981	2,341	2. 短期借入金	43,704	63,902	40,631	20,198
3. たな卸資産	83,928	65,771	78,376	18,157	3. 一年以内に償還予定の社債	15,600	22,000	25,600	6,400
4. その他	22,795	13,308	15,005	9,487	4. その他	39,695	33,071	36,092	6,624
5. 貸倒引当金	13,725	11,474	11,777	2,251	流動負債合計	173,751	183,084	177,027	9,333
流動資産合計	253,559	222,756	238,762	30,803					
固定資産					固定負債				
(1) 有形固定資産					1. 社 債	35,100	38,000	42,157	2,900
1. 賃貸用営業資産	21,653	14,244	18,770	7,409	2. 長期借入金	61,197	40,366	44,615	20,831
2. 建物及び構築物	26,383	23,694	27,091	2,689	3. 退職給付引当金	12,476	10,153	12,233	2,323
3. 機械装置及び運搬具	13,639	15,339	14,639	1,700	4. その他	17,537	12,314	16,280	5,223
4. 土地	31,805	30,751	31,774	1,054	固定負債合計	126,310	100,833	115,285	25,477
5. その他	4,951	7,789	4,586	2,838	負債合計	300,061	283,917	292,312	16,144
有形固定資産合計	98,431	91,817	96,860	6,614					
(2) 無形固定資産	3,178	3,122	3,377	56	(少数株主持分)				
					少数株主持分	8,115	6,395	7,122	1,720
(3) 投資その他の資産					(資本の部)				
1. 投資有価証券	21,679	19,471	16,645	2,208	資 本 金	29,740	22,199	26,321	7,541
2. その他	17,964	17,888	18,969	76	資 本 剰 余 金	29,268	21,727	25,848	7,541
3. 貸倒引当金	809	808	858	1	利 益 剰 余 金	27,333	21,627	23,239	5,706
投資その他の資産合計	38,834	36,551	34,756	2,283	その他有価証券評価差額金	851	254	276	597
固定資産合計	140,443	131,490	134,993	8,953	為替換算調整勘定	657	1,859	764	1,202
					自 己 株 式	709	14	47	695
					資 本 合 計	85,826	63,934	74,321	21,892
資 産 合 計	394,002	354,246	373,755	39,756	負債、少数株主持分 及び資本合計	394,002	354,246	373,755	39,756

(2) 中間連結損益計算書

(単位 : 百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前年度	前 中 間 期 比
	〔自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日〕	〔自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日〕	〔自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日〕	
売 上 高	194,779	154,163	328,496	126
売 上 原 価	143,546	113,941	243,642	126
割賦販売利益繰延前売上総利益	51,233	40,222	84,854	127
割賦販売利益繰延差額	412	67	348	615
売 上 総 利 益	51,645	40,155	85,202	129
販売費及び一般管理費				
1. 荷 造 運 搬 費	4,392	3,255	7,487	135
2. 従 業 員 給 与 手 当	12,417	10,830	21,442	115
3. 研 究 開 発 費	3,370	3,339	6,265	101
4. 貸 倒 引 当 金 繰 入 差 額	1,285	2,559	4,054	50
5. そ の 他	17,741	13,620	29,555	130
販売費及び一般管理費合計	39,205	33,603	68,803	117
営 業 利 益	12,440	6,552	16,399	190
営業外収益				
1. 受 取 利 息	341	401	834	85
2. 割 賦 販 売 受 取 利 息	279	475	996	59
3. 受 取 配 当 金	50	53	66	94
4. そ の 他	1,475	1,341	1,913	110
営業外収益合計	2,145	2,270	3,809	94
営業外費用				
1. 支 払 利 息	1,675	1,933	3,721	87
2. た な 卸 資 産 処 分 損	91	480	1,210	19
3. 為 替 差 損	1,043	-	222	-
4. 持 分 法 に よ る 投 資 損 失	477	650	1,035	73
5. そ の 他	1,553	2,758	4,140	56
営業外費用合計	4,839	5,821	10,328	83
経 常 利 益	9,746	3,001	9,880	325
特別利益				
1. 固 定 資 産 売 却 益	829	4,309	5,717	19
2. 厚生年金基金代行部分返上益	949	0	0	-
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	0	206	206	0
特別利益合計	1,778	4,515	5,923	39
特別損失				
1. 退職給付会計基準変更時差異償却額	611	673	1,346	91
2. 固 定 資 産 売 却 損	46	0	0	-
3. 構 造 改 善 費	1,152	2,547	6,455	45
4. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	0	0	319	-
5. た な 卸 資 産 減 却 損	0	1,076	1,197	-
特別損失合計	1,809	4,296	9,317	42
税金等調整前中間(当期)純利益	9,715	3,220	6,486	302
法人税、住民税及び事業税	5,981	1,192	3,015	502
過年度法人税等還付額	-	-	651	-
法人税等調整額	2,335	865	2,077	270
少数株主利益	1,197	1,055	2,316	113
中間(当期)純利益	4,872	1,838	3,883	265

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位 : 百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前年度	前 中 間 期 比 較 増 減
	〔自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日〕	〔自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日〕	〔自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日〕	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	25,848	21,727	21,727	4,121
資本剰余金増加高				
1. 新 株 予 約 権 の 行 使	3,420	0	4,121	3,420
2. 自 己 株 式 処 分 差 益	-	0	0	-
資本剰余金増加高合計	3,420	0	4,121	3,420
資本剰余金減少高	0	0	0	0
資本剰余金中間期末(期末)残高	29,268	21,727	25,848	7,541
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	23,239	19,897	19,897	3,342
利益剰余金増加高				
中間(当期)純利益	4,872	1,838	3,883	3,034
利益剰余金増加高合計	4,872	1,838	3,883	3,034
利益剰余金減少高				
1. 持分法適用関連会社増加に伴う剰余金減少高	9	0	0	9
2. 配 当 金	643	0	431	643
3. 取 締 役 賞 与	126	108	110	18
利益剰余金減少高合計	778	108	541	670
利益剰余金中間期末(期末)残高	27,333	21,627	23,239	5,706

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 : 百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前年度
	〔自平成15年4月 1日〕 〔至平成15年9月30日〕	〔自平成14年4月 1日〕 〔至平成14年9月30日〕	〔自平成14年4月 1日〕 〔至平成15年3月31日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間（当期）純利益	9,715	3,220	6,486
2. 減価償却費	6,441	5,217	10,605
3. 貸倒引当金の増加額	1,832	3,290	3,650
4. 受取利息及び受取配当金	391	454	900
5. 支払利息	1,675	1,933	3,721
6. 持分法による投資損失	438	650	1,035
7. 受取手形及び売掛金の減少額	1,440	5,067	3,934
8. たな卸資産の増減額	4,933	5,167	6,130
9. 賃貸用営業資産の取得による支出	3,955	3,898	6,272
10. 賃貸用営業資産の売却による収入	1,342	1,003	1,904
11. 支払手形及び買掛金の増減額	438	4,769	4,597
12. 有形固定資産売却益	1,104	4,309	5,717
13. 投資有価証券評価損	0	0	319
14. 投資有価証券売却益	0	206	206
15. その他	1,786	1,370	1,585
小 計	10,276	10,541	18,611
16. 法人税等の支払額	2,215	1,212	1,227
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,061	9,329	17,384
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金への預入れ	7	37	3,467
2. 定期預金の償還	1,392	955	2,768
3. 有形固定資産の取得による支出	2,315	3,846	6,607
4. 有形固定資産の売却による収入	1,124	2,579	4,026
5. 投資有価証券の取得による支出	3,869	316	3,107
6. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	0	717	717
7. 投資有価証券の売却による収入	0	4,949	5,682
8. 利息及び配当金の受取額	390	454	900
9. 持分法適用会社よりの配当金受取額	8	14	14
10. その他投資に関する支出（純額）	895	287	740
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,172	5,756	1,666
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額	999	4,752	18,135
2. 長期借入れによる収入	18,605	10,254	16,645
3. 長期借入金の返済による支出	3,506	2,507	7,432
4. 社債の発行による収入	9,998	9,973	12,937
5. 社債の償還による支出	20,300	20,000	22,000
6. 転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	0	0	14,747
7. 利息の支払額	1,931	2,070	3,682
8. 親会社による配当金の支払額	643	0	431
9. 少数株主への配当金の支払額	784	222	909
10. 株式の発行による収入	82	0	0
11. 少数株主よりの株式の発行による収入	0	850	850
12. 自己株式による支出入	662	7	40
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,858	1,023	7,450
現金及び現金同等物に係る換算差額	173	917	468
現金及び現金同等物の増減額	5,920	15,191	11,132
現金及び現金同等物期首残高	44,234	33,102	33,102
現金及び現金同等物中間期末（期末）残高	50,154	48,293	44,234

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲

連結子会社数 49 社

(1) 主要な連結子会社

(株)日立建機ティエラ

P.T.日立建機インドネシア

山形日立建機(株)

日立建機(シンガポール)Pte.,Ltd.

ユークリッド日立ヘビーエクイップメント Ltd.

合肥日立掘削機有限公司

日立建機(ヨーロッパ)N.V.

(2) 新規連結子会社 1 社

日立建機ホ - ルディング U.S.A. Corp.

2. 持分法の適用

(1) 持分法適用関連会社数 9 社

主要な持分法適用会社

ディア日立コンストラクションマシナリーCorp.

テルココンストラクションエクイップメント Co.,Ltd.

T C M(株)

(2) 新規持分法適用関連会社 1 社

T C M(株)

3. 連結子会社の中間決算日等

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりである。

ユークリッド日立ヘビーエクイップメント Ltd.

P.T.日立建機インドネシア

ユークリッド日立ヘビーエクイップメント Inc.

P.T.ヘキシンド アディプルカサ Tbk

日立古河ローダーズ ヨーロッパ S.A.S.

合肥日立掘削機有限公司

日立建機南部アフリカ Co.,Ltd.

日立建機(上海)有限公司

サイアム日立コンストラクションマシナリーCo.,Ltd.

日立建機ホ - ルディング U.S.A. Corp.

上記 10 社はいずれも中間決算日は 6 月 30 日である。中間連結財務諸表の作成に当っては同日現在
の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整
を行っている。上記以外の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの：中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法により評価している。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による。)

時価のないもの：主として移動平均法による原価法により評価している。

(2) デリバティブ取引

時価法により評価している。

(3) たな卸資産

主として移動平均法又は個別法に基づく低価法により評価している。

(4) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

賃貸用営業資産：主として定額法を採用している。

その他の有形固定資産：主として定率法を採用している。

無形固定資産：主として定額法を採用している。

(5) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理している。

新株発行費

支出時に全額費用として処理している。

(6)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(7)退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結決算期末において発生していると認められる額を計上している。尚、会計基準変更時差異(6,728百万円)については、5年による按分額を処理している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額を、発生した年度より処理している。

又、数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額をそれぞれ発生の翌期より処理している。

(8)割賦販売に係る収益及び費用の計上基準

当社及び割賦販売を行っている一部の連結子会社については、割賦売上高は一般売上高と同一の基準(販売基準)により販売価額の総額を計上しているが、割賦販売に係る金利は割賦売上高に含めないで営業外収益の割賦販売受取利息に計上している。

長期割賦販売に係る割賦販売利益(割賦売上高より割賦売上高に対応する売上原価を控除した額)及び割賦販売受取利息については、割賦金の回収期限到来基準によってその実現額を計上している。

(9)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。尚、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。

(10)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(11)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている

ヘッジ手段とヘッジ対象

海外取引の為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引及び通貨オプション取引を行なっている。又、社債、長期借入金等でキャッシュ・フロー変動リスクを固定化させるため、各調達期間に合わせて金利スワップ取引を行なっている。

ヘッジ方針

通貨関連におけるデリバティブ取引については主として米ドル建ての売上契約をヘッジするためのものであるため、外貨建売掛金及び成約高の範囲で行なうこととしている。金利関連デリバティブ取引については、社債、長期借入金等の各調達に当っては長期に安定した金利による調達を第一と考えているため、調達時の市場実勢に合ったレベルでの金利の固定化を図っている。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。

(12)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

主として消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

当中間期に係る法人税、住民税及び事業税、並びに法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮記帳積立金、特別償却準備金の積立及び取崩を前提として計算している。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっている。

追加情報

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成 15 年 8 月 29 日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。

当社及び一部の国内連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号）第 47-2 項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理している。

本処理に伴う当中間期における損益に与えている影響額は、特別利益として 949 百万円計上している。

また、当中間決算末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は、23,562 百万円である。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

	当中間期 (百万円)	前中間期 (百万円)	前年度 (百万円)
1. 手形割引高及び裏書譲渡高			
受取手形割引高	58	27	9
受取手形裏書譲渡高	62	172	55
2. 債権流動化による譲渡残高			
受取手形及び売掛金	38,687	46,365	46,181
3. 有形固定資産減価償却累計額	124,203	119,257	121,329
4. 保証債務			
債務保証	3,466	3,137	3,867
保証予約	638	3,115	3,655
5. 担保に供されている資産	7,349	5,327	6,710
上記担保に対応する債務	7,358	5,138	7,403

（中間キャッシュ・フロー計算書関係）

	当中間期 (百万円)	前中間期 (百万円)	前年度 (百万円)
現金及び預金勘定	50,718	47,649	46,177
取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	0	1,000	0
計	50,718	48,649	46,177
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	564	356	1,943
現金及び現金同等物	50,154	48,293	44,234

5. 有価証券関係

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	当中間期 (平成15年9月30日現在)			前中間期 (平成14年9月30日現在)			前年度 (平成15年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差 額
株 式	1,940	2,752	812	4,469	4,903	434	4,218	3,751	467
債 券									
社 債	0	0	0	9	10	1	0	0	0
合 計	1,940	2,752	812	4,478	4,913	435	4,218	3,751	467

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

区 分	当中間期 (平成15年9月30日現在)	前中間期 (平成14年9月30日現在)	前年度 (平成15年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
店頭売買株式を除く非上場株式	2,040	2,011	2,026
非上場外国債券	1,000	1,500	1,000
合 計	3,040	3,511	3,026

6. デリバティブの契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	当中間期 (平成15年9月30日現在)				前中間期 (平成14年9月30日現在)				前年度 (平成15年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価差額	契約額等		時価	評価差額	契約額等		時価	評価差額
			うち、 一年超				うち、 一年超				うち、 一年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引												
	売建												
	米ドル	30,116	0	28,887	1,229	12,666	0	12,706	40	18,140	0	18,329	189
	ユーロ	75	0	0	0	5,822	0	6,040	218	11,738	0	12,293	555
	英ポンド	0	0	0	0								
	買建												
	円	7,653	0	7,670	7	0	0	0	0	4,747	0	4,894	147
	米ドル	1,293	0	1,239	54	190	0	189	1	1,111	0	1,159	48
	ユーロ	156	0	155	1	4	0	4	0	156	0	159	3
	オーストラドル	38	0	38	0	35	0	35	0	33	0	33	0
	通貨オプション取引												
	買建												
	円 (オプション料)	845 (-)	0 (-)	79	79	0 (-)	0 (-)	0	0	0 (-)	0 (-)	0	0
米ドル (オプション料)	412 (-)	0 (-)	10	10	1,143 (-)	0 (-)	14	14	389 (-)	0 (-)	11	11	
ユーロ (オプション料)	0 (-)	0 (-)	0	0	40 (-)	0 (-)	0	0	0 (-)	0 (-)	0	0	
英ポンド (オプション料)	0 (-)	0 (-)	0	0	276 (-)	0 (-)	0	0	0 (-)	0 (-)	0	0	
合計	-	-	-	1,092	-	-	-	273	-	-	-	557	

- (注) 1 期末の為替相場は先物相場を使用している。
 2 期末のオプションの時価は取引銀行から提出された価格によっている。
 3 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いてある。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	当中間期 (平成15年9月30日現在)				前中間期 (平成14年9月30日現在)				前年度 (平成15年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価差額	契約額等		時価	評価差額	契約額等		時価	評価差額
			うち、 一年超				うち、 一年超				うち、 一年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引												
	支払固定・受取変動	5,300	5,300	11	11	2,000	2,000	41	41	5,300	5,300	87	87
合計		5,300	5,300	11	11	2,000	2,000	41	41	5,300	5,300	87	87

- (注) 1 時価は、金利スワップ取引を締結している金融機関より提示された価格によっている。
 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いてある。

7. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）、前中間期（自平成14年4月1日至平成14年9月30日）及び、当中間期（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）共、当連結グループは、一セグメントの売上高、営業利益のいずれについても、全セグメントの売上高合計、営業利益合計の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

(2) 所在地別セグメント情報

（単位：百万円）

	当中間期 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕			前中間期 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕			前年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		
	売上高	営業利益	資産	売上高	営業利益	資産	売上高	営業利益	資産
日本	151,738	6,598	333,005	113,545	32	296,711	263,404	9,779	326,113
アジア	37,798	5,964	54,810	31,063	5,489	50,743	57,128	8,854	50,050
欧州	31,835	1,854	58,757	9,845	164	21,623	22,576	1,305	33,716
その他	20,198	1,014	24,712	22,834	796	32,252	47,547	497	33,372
小計	241,569	15,430	471,284	177,287	6,089	401,329	390,655	16,831	443,251
消去又は全社	46,790	2,990	77,282	23,124	463	47,083	62,159	432	69,496
合計	194,779	12,440	394,002	154,163	6,552	354,246	328,496	16,399	373,755

（注）1 各所在地の売上高には、所在地別間内部売上高を含む。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、インドネシア、シンガポール、タイ

(2) 欧州.....オランダ、フランス

(3) その他の地域.....ニュージーランド、オーストラリア、南アフリカ共和国、米国、カナダ

3 当中間期より欧州の重要性が増加したため、区分掲記した。

これに伴い、前中間期及び前年度も遡及して掲記している。

(3) 海外売上高

（単位：百万円）

	当中間期 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕		前中間期 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕		前年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	
	売上高	売上高の連結売上高に占める割合	売上高	売上高の連結売上高に占める割合	売上高	売上高の連結売上高に占める割合
米州	25,449	13.1%	18,913	12.3%	45,980	14.0%
欧州・アフリカ・中近東	30,615	15.7	18,241	11.8	37,724	11.5
豪州・アジア	30,501	15.7	28,026	18.2	57,254	17.4
中国	34,483	17.7	23,088	15.0	43,736	13.3
海外売上高計	121,048	62.2	88,268	57.3	184,694	56.2
連結売上高	194,779	100.0	154,163	100.0	328,496	100.0

（注）1 当中間期より海外売上高の、特に中国、欧州が増加したことによる構成の変化により、当社の連結グループ管理体系に合わせ区分を総じて見直しをしている。

これに伴い、前中間期及び前年度も遡及して掲記している。

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

平成 16 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15 年 10 月 28 日

上場会社名 日立建機株式会社 上場取引所 東大
 コード番号 6305 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.hitachi-kenki.co.jp>)

代表者 執行役社長 太宰 俊吾
 問合せ先責任者 コーポレートコミュニケーション部長 石井 史郎 TEL (03)3830 - 8065
 決算取締役会開催日 平成 15 年 10 月 28 日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 15 年 12 月 5 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 15 年 9 月中間期の業績(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	118,189	27.2	8,333	133.7	6,827	138.0
14 年 9 月中間期	92,906	11.4	3,565	441.7	2,868	-
15 年 3 月期	202,174	1.6	12,826	756.5	13,103	-

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15 年 9 月中間期	1,523	39.8	9	2
14 年 9 月中間期	2,528	-	17	59
15 年 3 月期	3,544	-	23	71

(注) 期中平均株式数 15 年 9 月中間期 168,809,230 株 14 年 9 月中間期 143,723,335 株 15 年 3 月期 145,282,840 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	4	00		
14 年 9 月中間期	3	00		
15 年 3 月期			7	00

(注) 15 年 9 月中間期配当金の内訳
 記念配当 - 円 - 銭
 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15 年 9 月中間期	265,657	95,916	36.1	548	78
14 年 9 月中間期	242,795	79,670	32.8	554	37
15 年 3 月期	259,845	88,485	34.1	549	10

(注) 期末発行済株式数 15 年 9 月中間期 174,781,397 株 14 年 9 月中間期 143,713,352 株 15 年 3 月期 160,963,004 株
 期末自己株式数 15 年 9 月中間期 637,641 株 14 年 9 月中間期 35,165 株 15 年 3 月期 102,716 株

2. 16 年 3 月期の業績予想(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通 期	242,000	16,000	6,000	6	00
				10	00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 34 円 33 銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであります。
 実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

8. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前期	前中間期 比較増減	科 目	当中間期	前中間期	前期	前中間期 比較増減
	(平成15年 9月30日 現在)	(平成14年 9月30日 現在)	(平成15年 3月31日 現在)			(平成15年 9月30日 現在)	(平成14年 9月30日 現在)	(平成15年 3月31日 現在)	
(資産の部)					(負債の部)				
流動資産					流動負債				
1. 現金及び預金	31,807	23,299	25,771	8,507	1. 支払手形	2,720	3,033	2,997	312
2. 受取手形	8,348	11,477	10,570	3,128	2. 買掛金	42,859	34,767	39,166	8,091
3. 売掛金	56,957	42,769	52,632	14,187	3. 短期借入金	3,801	4,923	568	1,122
4. たな卸資産	24,478	25,485	25,449	1,006	4. 親会社短期借入金	4,839	13,013	7,829	8,173
5. 短期貸付金	18,691	11,306	15,798	7,385	5. 一年以内に償還予定の社債	15,600	22,000	25,600	6,400
6. 繰延税金資産	4,850	4,278	4,491	572	6. 未払法人税等	2,825	65	130	2,760
7. その他	6,445	2,431	8,210	4,013	7. 割賦未実現利益	386	453	406	67
8. 貸倒引当金	5,575	4,090	3,902	1,485	8. 割賦前受利息	208	277	240	69
流動資産合計	146,005	116,958	139,020	29,046	9. その他	14,166	13,316	11,416	849
					流動負債合計	87,406	91,850	88,354	4,443
					固定負債				
					1. 社債	35,100	38,000	42,157	2,900
					2. 長期借入金	31,327	22,768	24,814	8,559
					3. 退職給付引当金	9,365	9,296	9,196	68
					4. 役員退職慰労引当金	735	698	746	36
					5. 債務保証損失引当金	5,534	0	5,404	5,534
					6. 預り保証金	-	6	-	6
					7. その他	273	504	686	231
					固定負債合計	82,335	71,274	83,005	11,060
固定資産					負債合計	169,741	163,124	171,360	6,616
(1) 有形固定資産					(資本の部)				
1. 建物	10,968	11,922	11,464	954	資本金	29,740	22,199	26,320	7,540
2. 機械及び装置	7,804	8,937	8,112	1,132	資本剰余金				
3. 土地	28,378	28,609	28,502	230	1. 資本準備金	29,267	21,726	25,848	7,541
4. その他	5,364	5,696	5,324	331	2. その他資本剰余金	-	0	0	-
有形固定資産合計	52,516	55,165	53,403	2,648	資本剰余金合計	29,267	21,726	25,848	7,541
(2) 無形固定資産	2,015	2,334	2,390	318	利益剰余金				
(3) 投資その他の資産					1. 利益準備金	2,161	2,161	2,161	0
1. 関係会社株式	38,263	41,190	38,542	2,927	2. 任意積立金	31,610	29,763	29,763	1,846
2. 繰延税金資産	12,342	12,331	12,213	11	3. 中間(当期)未処分利益	3,404	3,886	4,471	482
3. その他	14,960	15,274	14,777	314	利益剰余金合計	37,175	35,811	36,396	1,364
4. 貸倒引当金	447	460	504	13	その他有価証券評価差額金	441	52	32	494
投資その他の資産合計	65,119	68,336	65,029	3,216	自己株式	708	13	47	695
固定資産合計	119,652	125,836	120,824	6,184	資本合計	95,916	79,670	88,485	16,245
資産合計	265,657	242,795	259,845	22,862	負債・資本合計	265,657	242,795	259,845	22,862

(2) 損益計算書

(単位 : 百万円)

科 目	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期	前中間期比
	〔自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日〕	〔自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日〕	〔自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日〕	
売 上 高	118,189	92,906	202,174	127
売 上 原 価	87,955	69,893	150,408	126
割賦販売利益繰延前売上総利益	30,234	23,012	51,766	131
割賦販売利益繰延差額	19	89	137	22
売 上 総 利 益	30,254	23,102	51,904	131
販売費及び一般管理費	21,920	19,537	39,077	112
営 業 利 益	8,333	3,565	12,826	234
営業外収益	1,089	2,141	5,320	51
営業外費用	2,595	2,837	5,042	91
経 常 利 益	6,827	2,868	13,103	238
特 別 利 益				
1. 固定資産売却益	828	4,309	5,717	19
2. 厚生年金基金代行部分返上益	954	0	0	-
3. 関係会社清算配当金	0	0	2,404	-
特 別 利 益 合 計	1,783	4,309	8,121	41
特 別 損 失				
1. 退職給付会計基準変更時差異償却額	453	512	1,024	88
2. 関係会社事業再編損失	4,052	3,546	10,621	114
3. 投資有価証券評価損	0	0	319	-
4. 構造改善費	0	75	75	-
5. たな卸資産減却損	0	1,076	1,197	-
6. 債務保証損失引当金繰入額	129	0	5,404	-
7. 固定資産売却損	45	0	0	-
特 別 損 失 合 計	4,680	5,209	18,642	90
税引前中間(当期)純利益	3,930	1,968	2,583	200
法人税、住民税及び事業税	3,218	65	130	-
過年度法人税等還付額	-	94	450	-
法人税等調整額	811	530	641	153
中 間 (当 期) 純 利 益	1,523	2,528	3,544	60
前 期 繰 越 利 益	1,880	1,358	1,358	138
中 間 配 当 額	-	-	431	-
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	3,404	3,886	4,471	88

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品

製造品については原則として移動平均法に基づく低価法

中古品については個別法に基づく低価法

半製品、原材料、貯蔵品

移動平均法に基づく低価法

仕掛品

個別法に基づく低価法

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの：中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの：移動平均法に基づく原価法

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法により評価している。

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっている。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。

無形固定資産

定額法によっている。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっている。

長期前払費用

均等償却している。

5. 繰延資産の処理方法

(1)社債発行費

支出時に全額費用として処理している。

(2)新株発行費

支出時に全額費用として処理している。

6. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。

尚、会計基準変更時差異(5,121百万円)については、5年による按分額を費用処理している。

過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額を発生した年度より処理している。又、数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理している。

(3)役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規により計算した中間期末要支給額を計上している。

(4)債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込み額を計上している。

7. 割賦販売に係る収益及び費用の計上基準

割賦売上高は一般売上高と同一の基準(販売基準)により販売価額の総額を計上しているが、割賦販売に係る金利は割賦売上高に含めないで営業外収益の割賦販売受取利息に計上している。

長期割賦販売に係る割賦販売利益(割賦売上高より割賦売上高に対応する売上原価を控除した額)及び割賦販売受取利息については、割賦金の回収期限到来基準によってその実現額を計上している。

8. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

9. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

10. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

輸出入取引の為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引を行っている。又、社債、長期借入金でキャッシュ・フロー変動リスクを固定化させるため、各調達期間に合わせて金利スワップ取引を行っている。

(3)ヘッジ方針

通貨関連におけるデリバティブ取引については主として米ドル建ての売上契約をヘッジするためのものであるため、外貨建売掛金及び成約高の範囲で行うこととしている。

金利関連のデリバティブ取引については、社債、長期借入金の各調達に当っては長期に安定した金利による調達を第一と考えているため、調達時の市場実勢に合ったレベルでの金利の固定化を図っている。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。

11. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

当中間会計期間に係る法人税、住民税及び事業税、並びに法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金、圧縮記帳積立金の積立及び取崩を前提として計算している。

追加情報

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成 15 年 8 月 29 日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。

当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号)第 47-2 項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理している。

本処理に伴う当中間期における損益に与えている影響額は、特別利益として 954 百万円計上している。

また、当中間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、22,232 百万円である。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	当中間期 (百万円)	前中間期 (百万円)	前年度 (百万円)
1. 債権流動化による譲渡残高			
受取手形	11,839	12,531	13,477
売掛金	16,175	19,113	16,229
2. 有形固定資産減価償却累計額	87,709	87,549	88,316
3. 保証債務			
債務保証	18,337	20,425	16,581
保証予約	4,866	10,930	10,980
経営指導念書差入れ	200	4,200	1,100

(中間損益計算書関係)

	当中間期 (百万円)	前中間期 (百万円)	前年度 (百万円)
1. 営業外収益の主要項目			
受取利息	144	174	321
受取配当金	198	704	3,509
2. 営業外費用の主要項目			
支払利息	276	256	528
社債利息	624	738	1,368

9. 有価証券関係

前中間期(自平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)、前期(自平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)及び当中間期(自平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当中間期中の発行済株式数の増減内訳

新株発行	
(増加1) 第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換	14,195,318 株
1株当たりの発行価格	476 円
1株当たりの資本組入額	238 円
(増加2) ストックオプション権利行使	81,000 株
1株当たりの発行価格	580 円
1株当たりの資本組入額	290 円
(増加3) ストックオプション権利行使	77,000 株
1株当たりの発行価格	454 円
1株当たりの資本組入額	227 円